

確定申告会場のご案内

日時：2月16日(月)～3月16日(月) ※土日祝日除く
 (受付時間) 8:30～15:00
 (開始時間) 9:00～
 ※10:00までは、特設入口(B入口横のタクシー
 乗り場前)以外からは入場できません。
 場所：イオンモール新居浜(2階イオンホール)
 ※期間中は新居浜税務署では受け付けていません。

入場するには「入場券」が必要です!!

事前に国税庁公式LINEで取得してから
来場してください。



国税庁公式LINEはこちら

市・県民税の申告について

①市・県民税の申告が必要な人

令和8年1月1日現在、市内に住所がある人で下の②に該当しない人

②市・県民税の申告が不要な人

- ・所得税の確定申告をした人(市・県民税の申告書を提出したものとみなされます)
- ・前年中の所得が給与所得のみで、勤務先が給与支払報告書を市役所に提出している人
- ・前年中収入がなかった人(所得証明が必要な人は申告が必要です)

※年金収入400万円以下で、かつ年金以外の他の所得金額が20万円以下であった
 場合には、確定申告は不要ですが市・県民税の申告は必要な場合があります。



③市・県民税の申告の際に必要なもの

本人確認書類(マイナンバーカード、運転免許証など)、給与・年金などの
 源泉徴収票、収支内訳書、健康保険などの支払証明書、障害者手帳など、収
 入と控除に関する証明書類

詳しくは市HPを確認
してください

市・県民税申告相談会場のご案内

日程	場所	受付時間
2月10日(火)、12日(木)、13日(金)	市役所 21 会議室(2階)	9:30～11:30
3月2日(月)～13日(金) ※土日除く		13:30～16:00
2月16日(月)	浮島公民館、多喜浜公民館	10:00～15:00
2月17日(火)	垣生公民館、神郷公民館	9:30～15:00
2月18日(水)	泉川公民館	9:30～15:00
2月19日(木)	角野公民館	9:30～15:00
2月20日(金)	船木公民館	9:30～15:00
2月24日(火)	大島交流センター	10:00～13:30
	別子山支所	10:00～14:30
2月25日(水)	高津公民館	9:30～15:00
2月26日(木)	大生院公民館	9:30～15:00
2月27日(金)	中萩公民館	9:30～15:00



確定申告と市・県民税の申告は 3月16日(月)まで

新居浜税務署 ☎ 33-4145
課税課 ☎ 65-1224



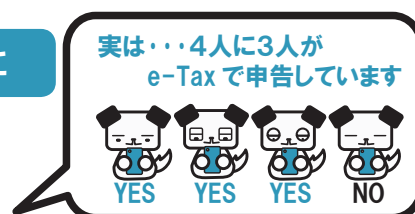
確定申告はスマホとマイナポータル連携でもっと便利に

■ e-Tax で便利に作成！

国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」では、画面の案内に沿って金額などを入力するだけで、申告書などの作成、送信ができます。

※ e-Tax の利用には、マイナンバーカードと次の2つのパスワードが必要です（マイナンバーカードおよび電子証明書には有効期限があります）。

- ①利用者証明用電子証明書のパスワード（数字4桁）
- ②署名用電子証明書のパスワード（英数字6～16文字）



確定申告書等作成コーナー



パスワードを忘れた場合



■確定申告はマイナポータル連携で自動入力

マイナポータル経由で控除証明書などのデータを一括で取得し、申告書の該当項目へ自動入力することができます。

※マイナポータル連携をご利用になるには、マイナンバーカードとマイナンバーカード読み取り対応のスマホまたはICカードリーダーライターが必要です。

※マイナポータル連携によりデータを取得するには、それぞれの発行主体がマイナポータル連携に対応している必要があります。



マイナポータル連携の詳細についてはこちら



■国税に関する相談（個人）

申告などの内容に関する事項、税法関連事項については、「チャットボットふたば」をご利用ください。



ふたばへの相談はこちら

納期限と振替納付日

	納期限	振替日
申告所得税および復興特別所得税	3月16日(月)	4月23日(木)
消費税および地方消費税（個人）	3月31日(火)	4月30日(木)

※振替納税を新規に利用などする人は、「預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書」を提出してください。

農業を始めませんか？

農林水産課 ☎ 65-1262

農業は、私たちの暮らしに欠かすことのできない「食」を支える、地域の重要な産業です。しかし、農業を取り巻く状況は厳しさを増し、地域の担い手確保が大きな課題となっています。農業に興味のある皆さん、今こそ農業を始めませんか。



相談してみましょう



農業を始めたい人、関心のある人など、どなたでも参加できる就農相談会を開催します。予約優先です。

【日時】2月21日(土) 9:00～12:00

【場所】JA えひめ未来 新居浜経済センター

【申し込み】電話またはメールで申し込み(氏名、電話番号)

農林水産課 ☎ 65-1262 ✉ nousui@city.niihama.lg.jp

※上記日程以外でも、就農に関する相談を農林水産課にて随時受け付けています。



市民向け野菜栽培講習会



春野菜(葉物野菜など)の講習会を開催します！

【日時】2月10日(火) 13:30～15:00

【場所】JA えひめ未来 新居浜経済センター

【定員】40人

【申し込み】電話またはメールで申し込み(氏名、電話番号)

農林水産課 ☎ 65-1262 ✉ nousui@city.niihama.lg.jp



野菜作りにチャレンジ



本格的に農業を始める前に、まずは自分自身が農業をするにあたり適性があるかどうかを確認することも大切です。家庭菜園や自然農園(※)などで実際に野菜作りにチャレンジしてみましょう。

※1区画約50㎡の農地を貸し出します。

詳細は市自然農園を育てる会(☎ 32-

1207:月金 13:00～16:00)まで。



新規就農者にインタビュー

馬嶋あゆみさん(農業2年目)

県外で会社員をしていましたが、夫が新居浜に帰郷して農業をしたいと言い出しました。一緒に勉強するうち、私の方が農業に魅力を感じてしまって。家族5人で新居浜に帰り、白いもとレモンの栽培に取り組んでいます。子どもがいるので食の安全は気になるし、大事な職業だと思います。食べたもので人は成長し、体を作り上げる。安心して食べられるものを作らなければと日々走り回っています。

市営野球場のスコアボード使用料の変更について

スポーツ振興課 ☎ 65-1303

市営野球場のスコアボードを改修し、LED化することに伴い、スコアボードの使用料が令和8年4月使用分から新料金になります。不明な点は市民体育館(☎ 34-1888)またはスポーツ振興課(☎ 65-1303)にお問い合わせください。

スコアボード (1試合:税込み)	改訂前	改訂後
	660円	2,640円



公の施設の指定管理者が決定しました

総務課 ☎ 65-1212

指定管理者制度を継続または新たに導入する公の施設の指定管理者が決まりました。

指定管理者候補者選定委員会の審査を経て候補者を選定し、令和7年第5回市議会定例会において議決され、次のとおり指定管理者を指定しましたのでお知らせします。



施設の名称	指定管理者に指定した団体	施設担当課
中央児童センター 川東児童センター 瀬戸児童館 上部児童センター	高木町2番60号 市社会福祉協議会 会長 白石敦之	こども未来課 ☎ 65-1242
上部高齢者福祉センター 川東高齢者福祉センター 川西高齢者福祉センター	高木町2番60号 市社会福祉協議会 会長 白石敦之	介護福祉課 ☎ 65-1241
慈光園	西の土居町二丁目8番12号 三恵会 理事長 太田恵理子	
森林公園ゆらぎの森	四国中央市土居町津根 3995 番地 1 株式会社森高リゾート 代表取締役 森高大輔	観光物産課 ☎ 65-1261
新居浜駅前駐車場 新居浜駅南駐車場 新居浜駅南口広場駐車場 新居浜駅前駐輪場 新居浜駅南口広場駐輪場	横浜市港北区菊名七丁目3番22号 アマノマネジメントサービス株式会社 代表取締役 中丸幸夫	都市計画課 ☎ 65-1270

※指定期間はいずれも令和8年4月1日～令和13年3月31日

令和7年消防白書

予防課 ☎ 65-1342

令和7年の消防白書がまとまりました。火災件数については29件、救助出動件数については36件、救急出動件数については6,845件となっています。

救急出動件数については、昨年と比較すると59件増加しており、依然として高水準で推移しています。

火災概況

火災件数は29件、火災による死者は1人、負傷者は3人となっています。

火災種別では、建物火災が最も多く、全体の半数を占めており、建物用途では、住宅火災が10件（共同住宅・併用住宅などを含む）と最も多く発生しています。

救助概況

救助出動の件数は36件、総救助人員は22人となっています。昨年と比較すると、出動件数は7件の増加、救助人員は1人の減少となっています。

事故種別は、交通事故が19件と最も多く、次いで水難事故が2件となっております。

救急概況

救急出動の件数は6,845件、搬送人員は6,418人となっています。これは1日あたり約19回救急車が出動し、市民の約17人に1人が搬送されたことになります。

救急出動件数は、昨年より59件増加し、搬送人員も49人増加となっており、人口が減少傾向にある中、依然として高水準で推移しています。



市職員の給与および職員数の状況をお知らせします

人事課 ☎ 65-1213

本市では、法律・条例などに基づき、人事行政の運営などの状況について公表しています。
このうち、職員の給与および職員数の状況についてお知らせします。

1 総括

①令和6年度の人件費の状況（普通会計決算）

住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和5年度の人件費率
112,724人	544億9,596万円	9億7,791万円	84億2,157万円	15.5%	14.4%

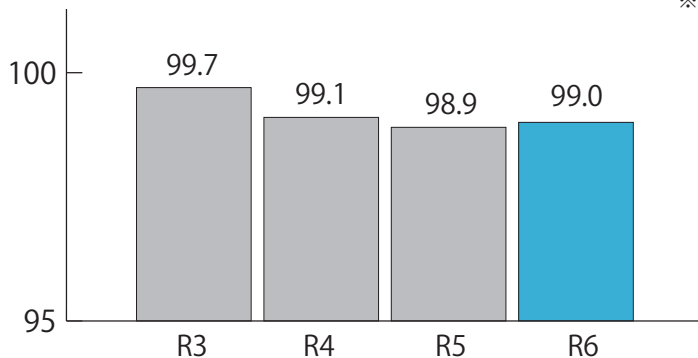
※令和6年度の普通会計決算における歳出額に占める人件費の割合です。人件費には、特別職に支給される給料、報酬などが含まれています。

②令和6年度の職員給与費の状況（普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				一人あたりの給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
762人	27億7,067万円	5億4,010万円	12億7,349万円	45億8,426万円	602万円

※職員手当には、退職手当は含まれていません。職員数は、令和6年4月1日現在の人数です（再任用職員は含まれていません）。

③ラスパイレス指数の状況



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指数です。ただし、国と各自治体の職員の学歴・経験年数別の構成比率の状況の違いなどによって、影響が出てくることがあります。



2 職員の平均給与月額、初任給などの状況（令和7年4月1日現在）

①職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市	43.9歳	337,412円	400,055円	58.7歳	327,971円	337,528円
県	42.0歳	325,485円	411,533円	56.5歳	336,989円	367,590円
国	41.9歳	332,237円	414,480円	51.3歳	294,567円	337,907円

※「平均給料月額」とは、令和7年4月1日における職種ごとの職員の基本給の平均です。

②職員の初任給の状況

区分		市	県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	226,953円	220,000円
	高校卒	188,000円	195,667円	188,000円

※人事院勧告に伴う一般職の国家公務員等の給与改定前の給料月額です。

③職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数			
		10年	20年	25年	30年
一般行政職	大学卒	281,208円	354,680円	390,450円	404,350円
	高校卒	256,400円	310,400円	367,850円	378,200円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

3 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	上級主事	主任	係長・主査	副課長	課長・主幹・技幹	次長	部長	
職員数	45人	76人	87人	94人	98人	54人	21人	8人	483人
構成比	9.3%	15.7%	18.0%	19.5%	20.3%	11.2%	4.3%	1.7%	100.0%

※本市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

4 職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当（令和6年度）

区分	市		国	
支給割合	期末手当 2.5 月分 (1.4 月分)	勤勉手当 2.1 月分 (1.0 月分)	期末手当 2.5 月分 (1.4 月分)	勤勉手当 2.1 月分 (1.0 月分)
加算措置 の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置			

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

②退職手当（令和6年度）

区分		市		国	
		自己都合	定年前早期・定年	自己都合	定年前早期・定年
支給率	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)		定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)
1人あたり 平均支給額		228 万 3 千円	2,218 万 3 千円		

③特殊勤務手当（令和6年度）

支給実績	3,126 万 8 千円
支給職員 1 人あたり平均支給年額	8 万 5 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合	41.7%
手当の種類（手当数）	21

④時間外勤務手当（令和6年度）

支給実績	1 億 4,794 万 5 千円
支給職員 1 人あたり平均支給年額	23 万 5 千円

⑤その他の主な手当（令和6年度）

手当名	内容および支給月額	国の制度との違い
扶養 手当	子 10,000 円 特定扶養加算（16～22 歳）5,000 円 配偶者 6,500 円（部長級 3,500 円） 父母など 6,500 円（部長級 3,500 円）	(同)
住居 手当	家賃額 12,000 円を超える借家居住者 に対し、家賃額に応じて支給 支給限度額 27,000 円	(異) 国…家賃額 16,000 円 を超える借家居住者 に対し、家賃額に応 じて支給 支給限度額 28,000 円
通勤 手当	交通機関利用者（JR、バスなど利用者） 支給単位期間（最長 6 カ月間）の通 勤に要する運賃などの額により支給 支給限度額（月額） 55,000 円 交通用具利用者（自動車、バイクなど 利用者） 通勤距離（片道）により支給 2 km 以上～ 5 km 未満 2,500 円 5 km 以上～ 10 km 未満 4,200 円 10 km 以上～ 15 km 未満 7,100 円 15 km 以上～ 20 km 未満 10,000 円 20 km 以上～ 25 km 未満 12,900 円 25 km 以上～ 30 km 未満 15,800 円 (以下省略)	(異) 国…交通用具利用者 2 km 以上～ 5 km 未満 2,000 円
管理職 手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 88,000 円 次長級 66,000 円 課長級 57,000 円 主幹・技幹級 47,000 円 副課長級 39,500 円	(同) ※ただし、職名、支 給割合の設定は異 なります。

5 特別職の報酬などの状況（令和7年4月1日現在）

区分		給料月額または報酬月額	令和6年度期末手当支給割合
市長		956,000 円	3.45 月分
副市長（統括）		780,000 円	
副市長（特命）		683,000 円	
議長		572,000 円	
副議長		518,000 円	
議員		482,000 円	
退職手当		《算定方式、1 期の手当額および支給時期》	
	市長	956,000 円×在職月数 48 月× 35/100 = 1,606 万 800 円	
	副市長（統括）	780,000 円×在職月数 48 月× 25/100 = 936 万円	
	副市長（特命）	683,000 円×在職月数 48 月× 25/100 = 819 万 6,000 円 ※それぞれ任期ごと	

※退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額および支給率に
基づき、1 期（4 年＝48 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

市職員の給与は、「新居浜市職員の給与に関する条例」など
の規定に基づき支給しています。関連する条例などは市 HP の
例規集から閲覧できます。また、職員の任免、勤
務時間その他の勤務条件などの状況は、**2 月 1 日**
(旧)から市 HP に掲載します。



6 職員の状況（各年4月1日現在）

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	R6	R7		
普通 会計 部門	議会	8	8	政策推進室・支所の廃止など
	総務	171	163	
	税務	52	52	
	民生	152	159	
	衛生	56	53	7 学校調理員の保育調理員への異動など 課の統合による減
	労働	2	2	
	農水	24	24	1 営業推進監の設置 業務量の見直しによる減
	商工	16	17	
	土木	87	86	△ 1 業務量の見直しによる減
	計	568	564	
公営 企業 など 会計 部門	教育部門	77	61	△ 16 小学校調理場の廃止に伴う調理員の減
	消防部門	150	153	3 消防体制の強化に伴う採用者増
	小計	795	778	△ 17
	水道	30	30	退職不補充
	交通	7	6	
小計	下水道	25	24	△ 1 業務量の見直しによる減
	その他	58	57	△ 1 業務量の見直しによる減
	小計	120	117	△ 3
合計	915 [986]	895 [986]	△ 20 [0]	

※職員数は、一般職に属する職員数です。また、[] 内は、条例定数の合計です。